

# 新型コロナウイルス感染症にかかる 市内事業所への影響調査の結果について

令和2年9月 仙台市

新型コロナウイルス感染症にかかる市内事業所への影響や本市の経済回復に向けた施策のニーズ等を把握するために下記により実施したものの。

## 1. 調査の概要

- (1) 実施期間：令和2年9月10日（木）～9月23日（水）
- (2) 調査対象：市内に所在する事業所
- (3) 調査方法：ウェブ上でのアンケート調査
- (4) 回収結果：293件

| 回収数            |       | (単位:件)       |           |            |             |
|----------------|-------|--------------|-----------|------------|-------------|
| 業種             | 事業所規模 | 全規模計         | 大規模       | 中規模        | 小規模         |
| 全業種計           |       | 293 (100.0%) | 24 (8.2%) | 99 (33.8%) | 170 (58.0%) |
| 製造業            |       | 43 (14.7%)   | 4 (1.4%)  | 13 (4.4%)  | 26 (8.9%)   |
| 非製造業計          |       | 250 (85.3%)  | 20 (6.8%) | 86 (29.4%) | 144 (49.1%) |
| 建設業            |       | 37 (12.6%)   | 0 (0.0%)  | 9 (3.1%)   | 28 (9.6%)   |
| 運輸業            |       | 17 (5.8%)    | 4 (1.4%)  | 11 (3.8%)  | 2 (0.7%)    |
| 卸売業            |       | 27 (9.2%)    | 2 (0.7%)  | 17 (5.8%)  | 8 (2.7%)    |
| 小売業            |       | 20 (6.8%)    | 1 (0.3%)  | 3 (1.0%)   | 16 (5.5%)   |
| 宿泊・飲食サービス業     |       | 18 (6.1%)    | 2 (0.7%)  | 6 (2.0%)   | 10 (3.4%)   |
| 不動産業・物品賃貸業     |       | 9 (3.1%)     | 0 (0.0%)  | 1 (0.3%)   | 8 (2.7%)    |
| サービス業(個人向け)    |       | 45 (15.4%)   | 4 (1.4%)  | 7 (2.4%)   | 34 (11.6%)  |
| サービス業(法人向け・ほか) |       | 77 (26.3%)   | 7 (2.4%)  | 32 (10.9%) | 38 (13.0%)  |

## (5) 結果概要

事業所の48.1%が8月以前より改善するも今後の懸念を含めると82.3%が影響あり

- ・企業活動への影響については、回答があった293事業所のうち48.1%にあたる141事業所が、状況が改善したと回答。状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は67.6%となる。
- ・一方、32.5%にあたる95事業所が8月以前よりも状況が悪化していると回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は82.3%になる。
- ・8月の前年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%未満』が60.5%、『20%以上～50%未満』が24.6%、『50%以上』が15.1%となっている。
- ・事業所が実施した対応策については、「感染予防対策の実施」が57.3%と最も多く、次いで助成金等の活用が多い。
- ・影響が出ている及び今後影響が出る懸念がある事業所のうち、雇用調整助成金を活用した事業所は31.1%。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が88.4%と最も多くなっている。
- ・経済回復期に向けた取組は、「新たな商品・サービスの提供」が44.7%と最も多く、次いで「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」が多い。
- ・取組の実行にあたり課題になっていることは、「人材の不足」が41.0%と最も多い。
- ・必要としている公的支援は、「売上減少への補填」が39.6%となっており、次いで「固定費への補填（家賃補助含む）」、「設備投資への支援」を求める声が寄せられている。

○端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

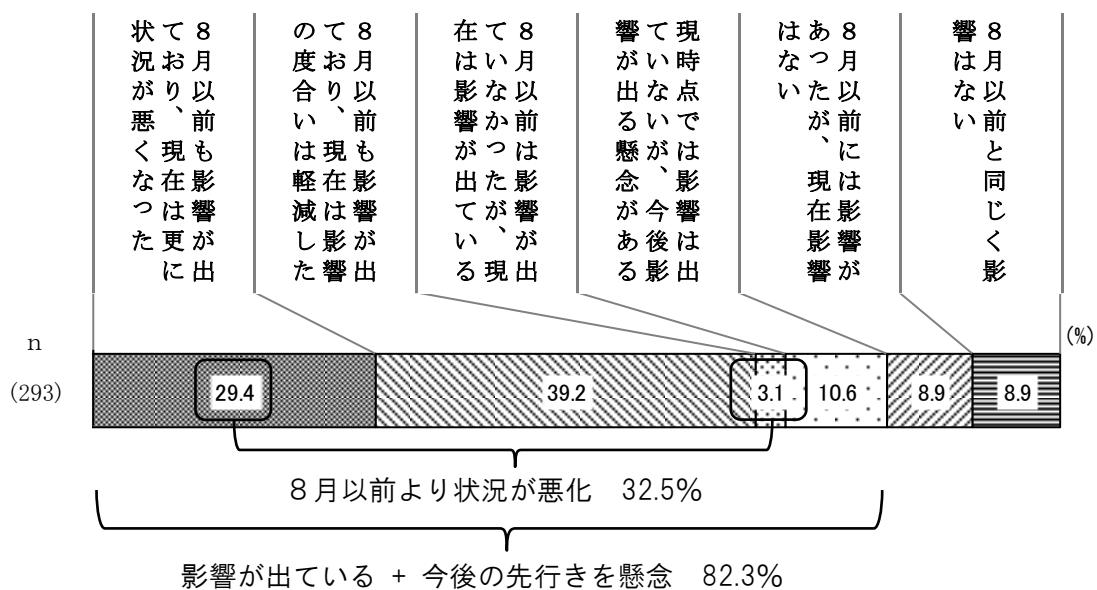
## 2. 調査結果

### 設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「8月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した（39.2%）」、「8月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった（29.4%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある（10.6%）」、「8月以前には影響があったが、現在は影響がない」、「8月以前と同じく影響はない（ともに8.9%）」の順となっている。

8月以前よりも状況が改善した事業所は48.1%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は67.6%となる。一方で、状況が悪化している事業所は32.5%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は82.3%となる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）



影響の度合いが軽減した（39.2%）+前は影響があったが現在影響はない（8.9%）=48.1%…①

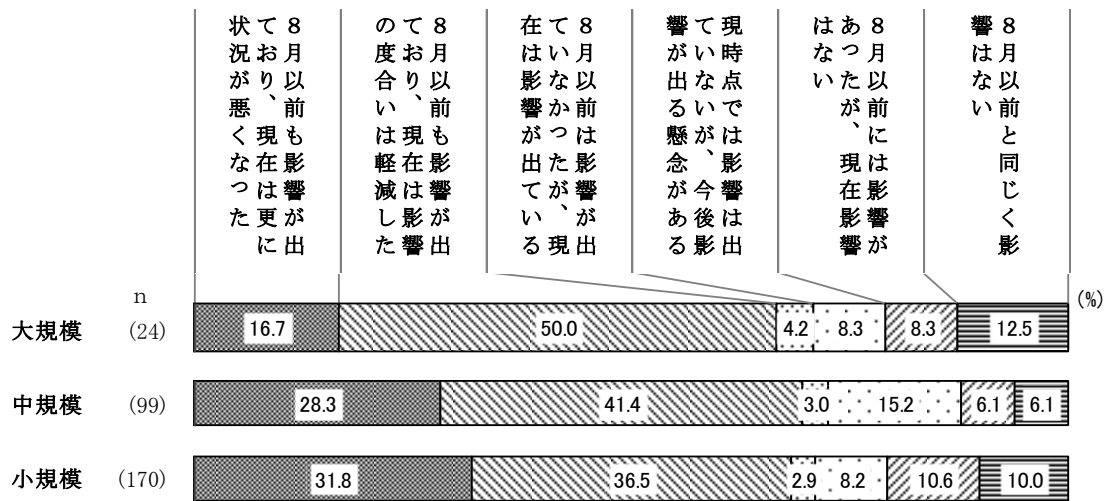
影響はないが懸念がある（10.6%）+引き続き影響はない（8.9%）=19.5%…②

① + ② =67.6%

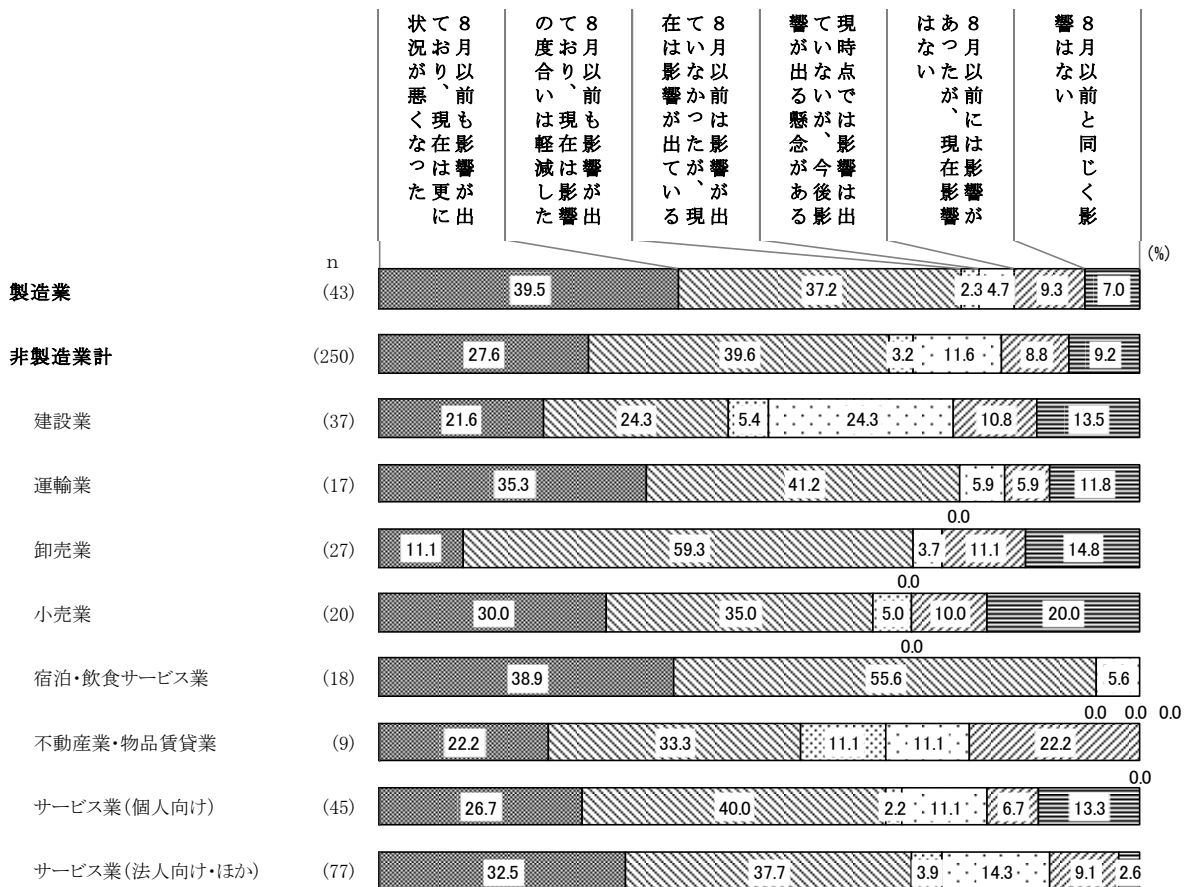
規模別で見ると、すべての規模で「8月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」の割合が最も多くなっている。「8月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、「8月以前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「8月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「8月以前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、卸売業では「8月以前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」が多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



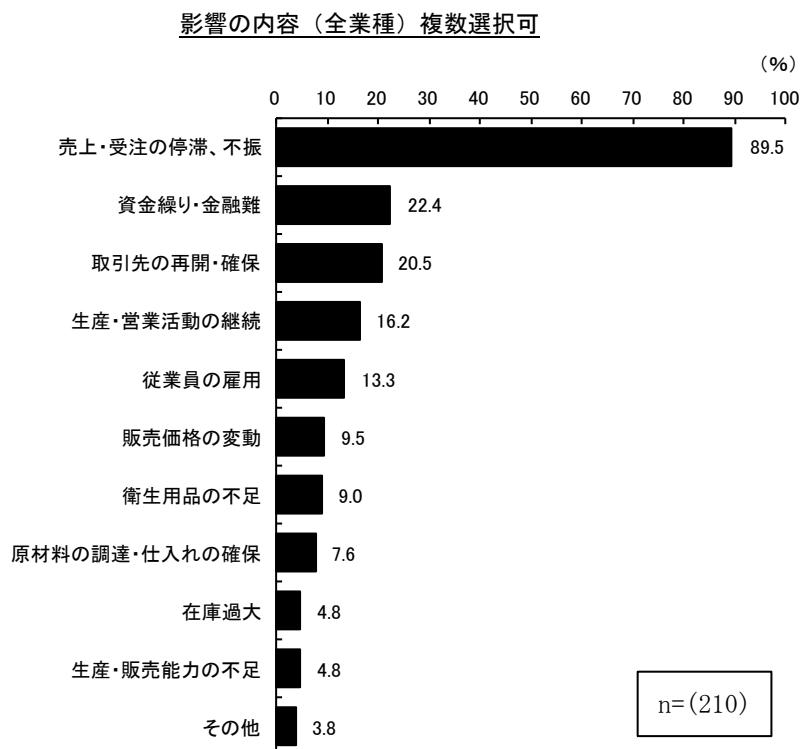
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



## 設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（89.5%）」、「資金繰り・金融難（22.4%）」、「取引先の再開・確保（20.5%）」、「生産・営業活動の継続（16.2%）」、「従業員の雇用（13.3%）」の順となっている。

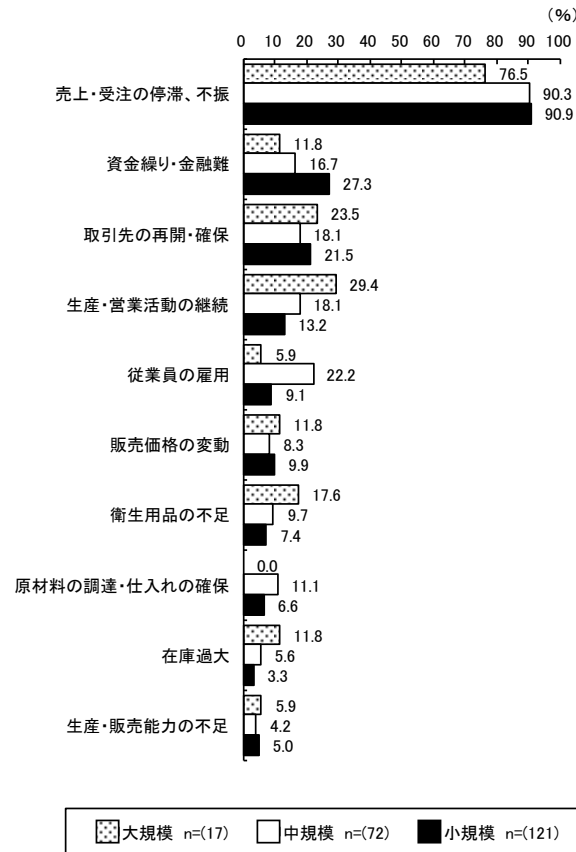
※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「生産・営業活動の継続」、「衛生用品の不足」、「在庫過大」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り・金融難」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

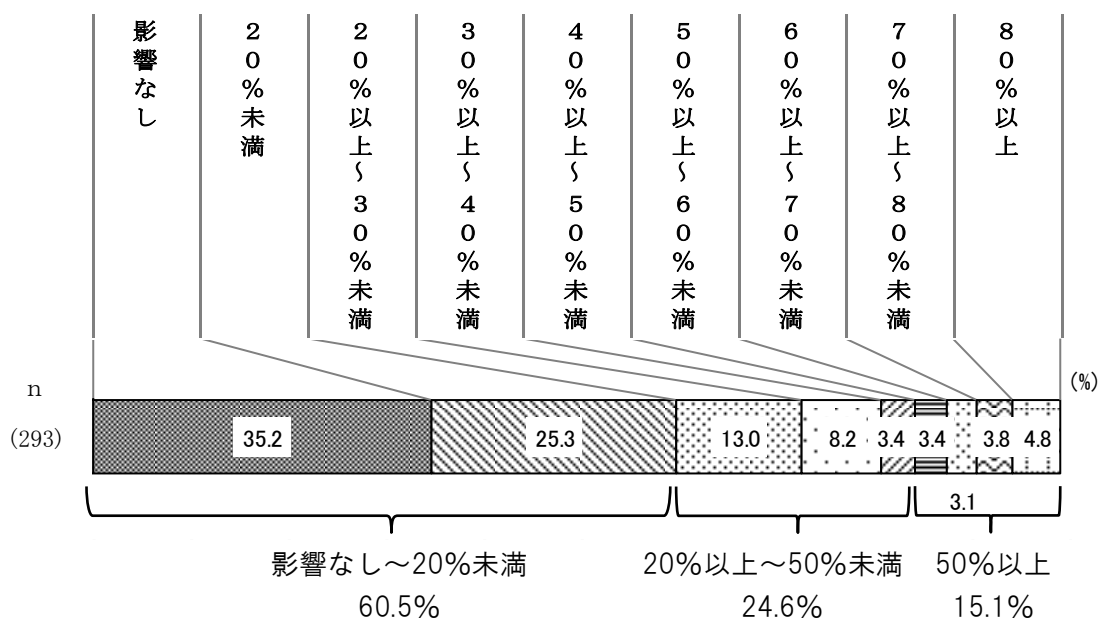
| 製造業 n=(34)  | 非製造業 n=(176)  |  |
|---|---|--|
| 1 売上・受注の停滞、不振(97.1%)<br>2 資金繰り・金融難(23.5%)<br>3 取引先の再開・確保(23.5%)<br>4 生産・営業活動の継続(11.8%)<br>4 在庫過大(11.8%)   | 1 売上・受注の停滞、不振(88.1%)<br>2 資金繰り・金融難(22.2%)<br>3 取引先の再開・確保(19.9%)<br>4 生産・営業活動の継続(17.0%)<br>5 従業員の雇用(14.2%)   |  |
| 建設業 n=(19)  | 運輸業 n=(13)  | 卸売業 n=(19)   |
| 1 売上・受注の停滞、不振(94.7%)<br>2 資金繰り・金融難(21.1%)<br>3 生産・営業活動の継続(10.5%)<br>3 取引先の再開・確保(10.5%)<br>3 販売価格の変動(10.5%)  | 1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)<br>2 取引先の再開・確保(15.4%)<br>3 生産・営業活動の継続(7.7%)<br>3 資金繰り・金融難(7.7%)<br>5 -  | 1 売上・受注の停滞、不振(84.2%)<br>2 取引先の再開・確保(36.8%)<br>3 販売価格の変動(31.6%)<br>4 従業員の雇用(21.1%)<br>4 資金繰り・金融難(21.1%) |
| 小売業 n=(14)  | 宿泊・飲食サービス業 n=(17)   | 不動産業・物品賃貸業 n=(6)   |
| 1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)<br>2 資金繰り・金融難(42.9%)<br>3 販売価格の変動(28.6%)<br>4 取引先の再開・確保(21.4%)<br>5 従業員の雇用(14.3%)<br>5 衛生用品の不足(14.3%)<br>5 生産・営業活動の継続(14.3%)      | 1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)<br>2 資金繰り・金融難(29.4%)<br>3 従業員の雇用(23.5%)<br>4 生産・営業活動の継続(17.6%)<br>5 衛生用品の不足(11.8%)<br>5 原材料の調達・仕入れの確保(11.8%)<br>5 在庫過大(11.8%) | 1 売上・受注の停滞、不振(83.3%)<br>2 取引先の再開・確保(16.7%)<br>2 販売価格の変動(16.7%)<br>4 -<br>5 -                           |
| サービス業(個人向け) n=(31)  | サービス業(法人向け・ほか) n=(57)   |  |
| 1 売上・受注の停滞、不振(83.9%)<br>2 資金繰り・金融難(32.3%)<br>3 衛生用品の不足(22.6%)<br>4 生産・営業活動の継続(19.4%)<br>5 従業員の雇用(16.1%)<br>5 原材料の調達・仕入れの確保(16.1%)<br>5 取引先の再開・確保(16.1%) | 1 売上・受注の停滞、不振(80.7%)<br>2 取引先の再開・確保(24.6%)<br>3 生産・営業活動の継続(22.8%)<br>4 従業員の雇用(15.8%)<br>4 資金繰り・金融難(15.8%)   |  |

設問3 売上減少の割合

全事業所における8月の売上が前年同月比でどのくらい減少したかをたずねたところ、「影響なし（35.2%）」に続き、「20%未満（25.3%）」、「20%以上～30%未満（13.0%）」、「30%以上～40%未満（8.2%）」、「80%以上（4.8%）」、「70%以上～80%未満（3.8%）」の順となっている。

※設問1で「影響はないが懸念がある」「現在影響はない」「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」に含めて集計。

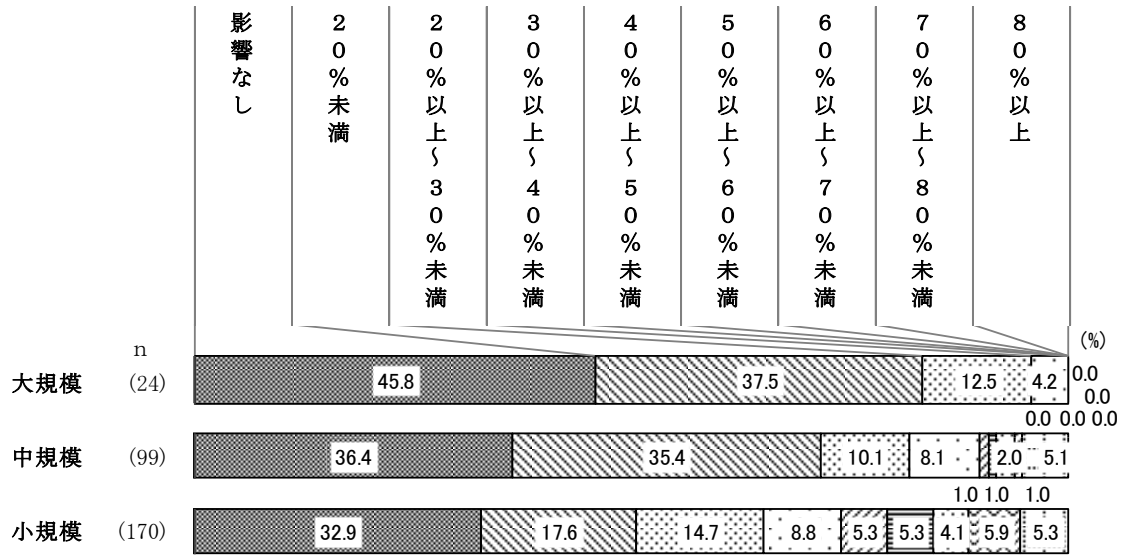
売上減少の割合（全業種）



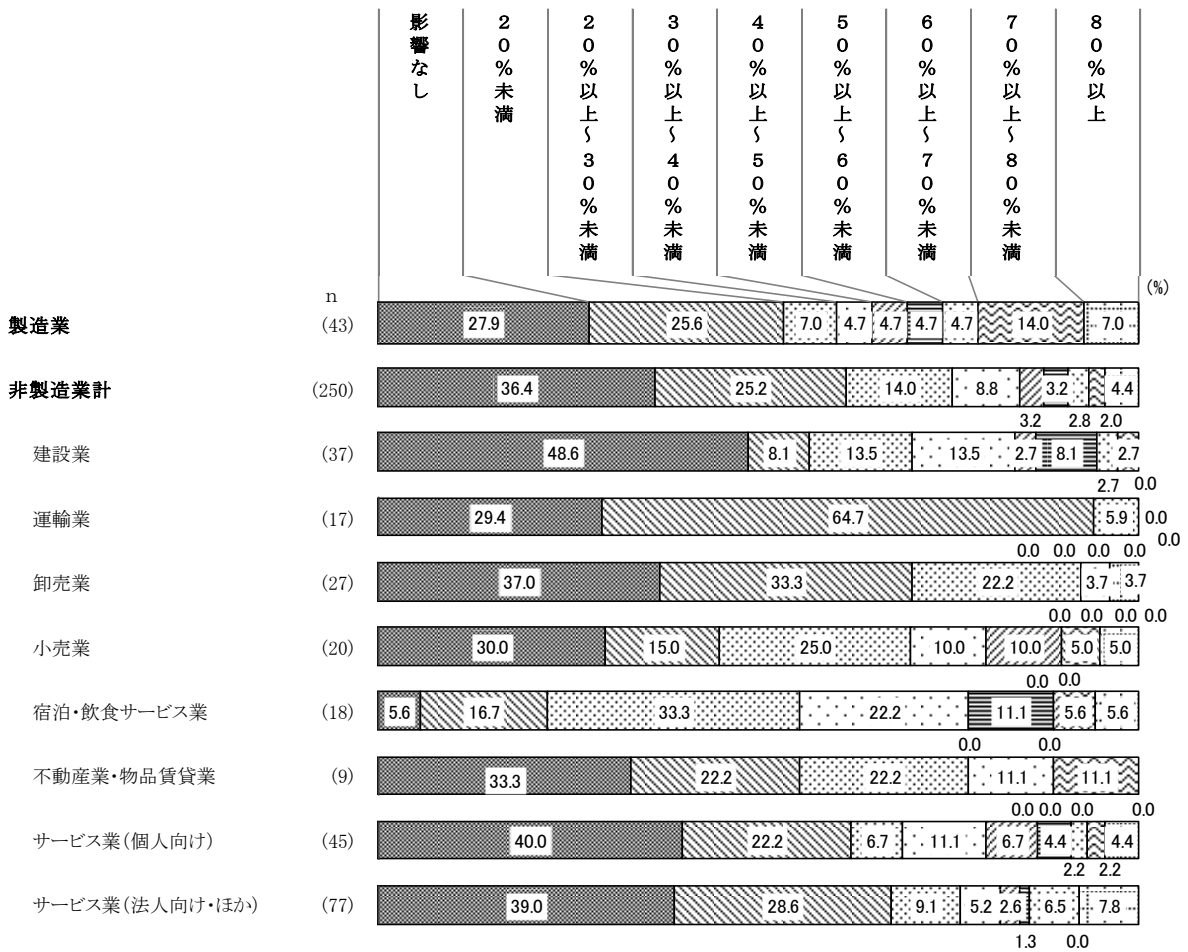
規模別で見ると、すべての規模で「影響なし」の割合が最も多くなっている。『影響なし～20%未満』については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「30%以上～40%未満」から「80%以上」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業の減少割合が大きく、売上が50%以上減少している事業所は3割となっている。

売上減少の割合（規模別）



売上減少の割合（業種別）

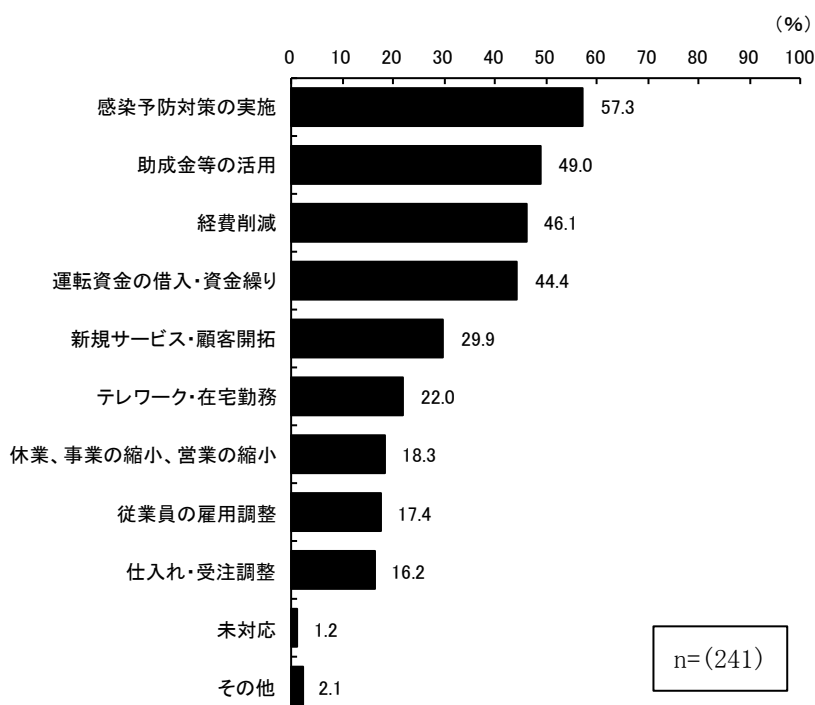


## 設問 4-1 実施した対応策

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に実施した対応策についてたずねたところ、「感染予防対策の実施（57.3%）」、「助成金等の活用（49.0%）」、「経費削減（46.1%）」、「運転資金の借入・資金繰り（44.4%）」、「新規サービス・顧客開拓（29.9%）」の順となっている。

※設問 1 で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

実施した対応策（全業種）複数選択可

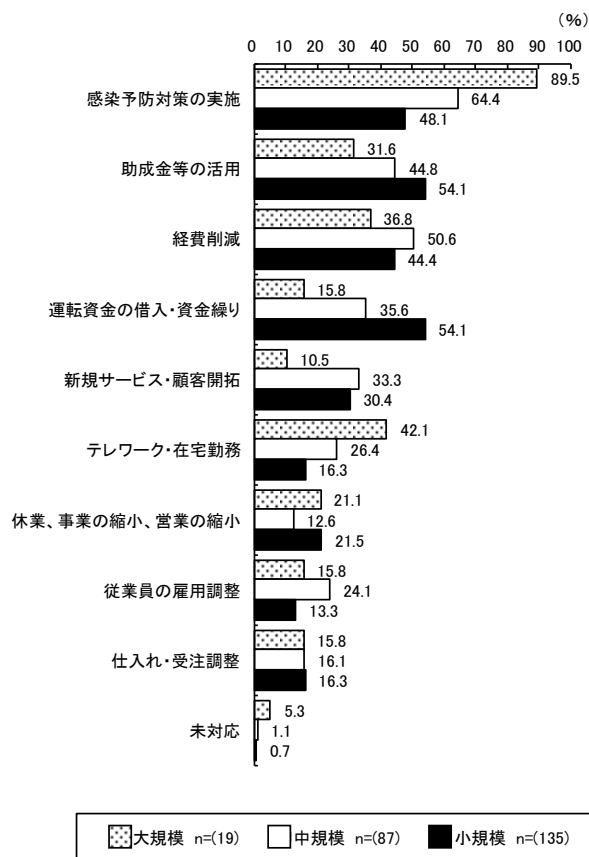


規模別で見ると、大・中規模では「感染予防対策の実施」、小規模では「助成金等の活用」、「運転資金の借入・資金繰り」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「テレワーク・在宅勤務」、「未対応」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「助成金の活用」、「運転資金の借入・資金繰り」、「仕入れ・受注調整」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、小売業では「助成金等の活用」、宿泊・飲食サービス業では「感染予防対策の実施」が多くなっている。



実施した対応策（規模別・抜粋）



実施した対応策（業種別・抜粋）

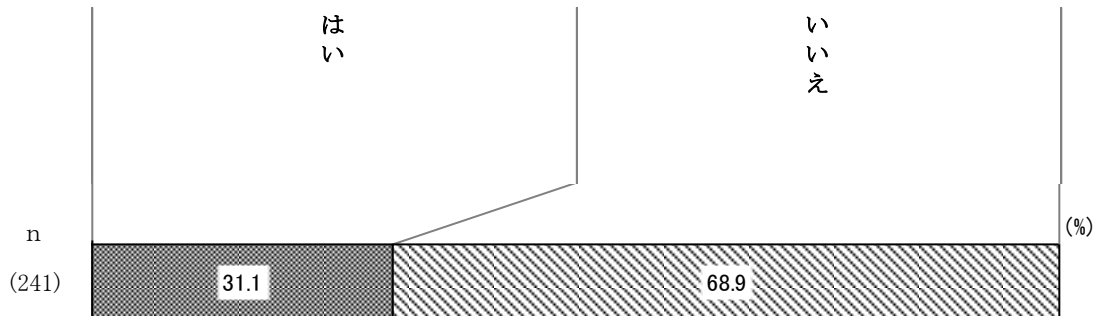
|  |  |  |
|--|--|--|
| <p>製造業 n=(36)</p> <p>1 感染予防対策の実施(63.9%)</p> <p>2 経費削減(47.2%)</p> <p>3 運転資金の借入・資金繰り(41.7%)</p> <p>3 助成金等の活用(41.7%)</p> <p>5 テレワーク・在宅勤務(22.2%)</p> <p>5 新規サービス・顧客開拓(22.2%)</p> | <p>非製造業 n=(205)</p> <p>1 感染予防対策の実施(56.1%)</p> <p>2 助成金等の活用(50.2%)</p> <p>3 経費削減(45.9%)</p> <p>4 運転資金の借入・資金繰り(44.9%)</p> <p>5 新規サービス・顧客開拓(31.2%)</p>                                  |  |
| <p>建設業 n=(28)</p> <p>1 助成金等の活用(60.7%)</p> <p>2 経費削減(53.6%)</p> <p>3 感染予防対策の実施(50.0%)</p> <p>4 運転資金の借入・資金繰り(46.4%)</p> <p>5 新規サービス・顧客開拓(25.0%)</p>                            | <p>運輸業 n=(14)</p> <p>1 感染予防対策の実施(71.4%)</p> <p>2 経費削減(57.1%)</p> <p>3 運転資金の借入・資金繰り(28.6%)</p> <p>4 テレワーク・在宅勤務(21.4%)</p> <p>4 新規サービス・顧客開拓(21.4%)</p> <p>4 助成金等の活用(21.4%)</p>         | <p>卸売業 n=(20)</p> <p>1 感染予防対策の実施(65.0%)</p> <p>2 経費削減(60.0%)</p> <p>3 運転資金の借入・資金繰り(55.0%)</p> <p>4 助成金等の活用(45.0%)</p> <p>5 従業員の雇用調整(40.0%)</p>   |
| <p>小売業 n=(14)</p> <p>1 助成金等の活用(71.4%)</p> <p>2 運転資金の借入・資金繰り(64.3%)</p> <p>3 感染予防対策の実施(57.1%)</p> <p>4 経費削減(50.0%)</p> <p>5 新規サービス・顧客開拓(42.9%)</p> <p>5 仕入れ・受注調整(42.9%)</p>   | <p>宿泊・飲食サービス業 n=(18)</p> <p>1 感染予防対策の実施(77.8%)</p> <p>2 休業、事業の縮小、営業の縮小(61.1%)</p> <p>3 助成金等の活用(55.6%)</p> <p>4 従業員の雇用調整(50.0%)</p> <p>4 運転資金の借入・資金繰り(50.0%)</p> <p>4 経費削減(50.0%)</p> | <p>不動産業・物品賃貸業 n=(7)</p> <p>1 運転資金の借入・資金繰り(42.9%)</p> <p>1 助成金等の活用(42.9%)</p> <p>1 経費削減(42.9%)</p> <p>4 休業、事業の縮小、営業の縮小(14.3%)</p> <p>4 感染予防対策の実施(14.3%)</p> <p>4 テレワーク・在宅勤務(14.3%)</p> <p>4 新規サービス・顧客開拓(14.3%)</p> <p>4 仕入れ・受注調整(14.3%)</p> |
| <p>サービス業(個人向け) n=(36)</p> <p>1 助成金等の活用(69.4%)</p> <p>2 感染予防対策の実施(61.1%)</p> <p>3 経費削減(44.4%)</p> <p>4 運転資金の借入・資金繰り(41.7%)</p> <p>5 新規サービス・顧客開拓(33.3%)</p>                    | <p>サービス業(法人向け・ほか) n=(68)</p> <p>1 感染予防対策の実施(48.5%)</p> <p>1 テレワーク・在宅勤務(48.5%)</p> <p>3 運転資金の借入・資金繰り(41.2%)</p> <p>4 新規サービス・顧客開拓(38.2%)</p> <p>4 助成金等の活用(38.2%)</p>                   |  |

設問 4 - 2 雇用調整助成金の活用

雇用調整助成金の活用は、「はい」が 31.1%、「いいえ」が 68.9%となっている。

※設問 1 で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

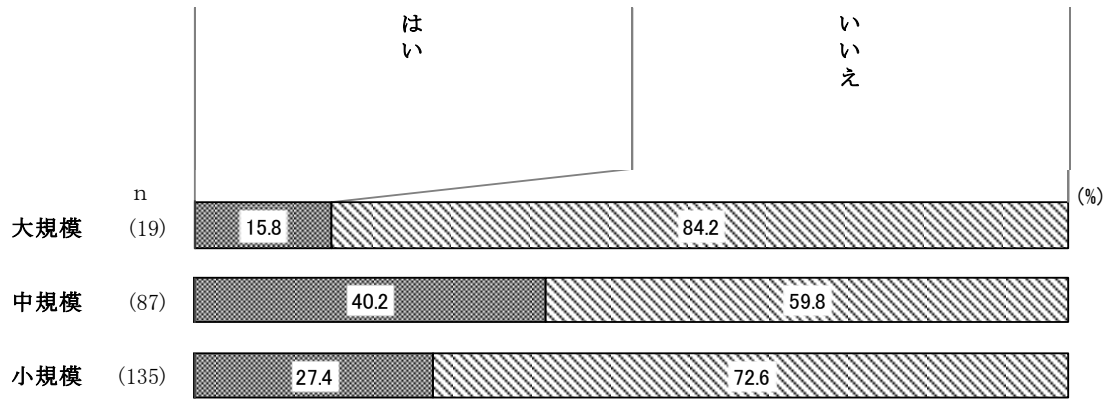
雇用調整助成金の活用（全業種）



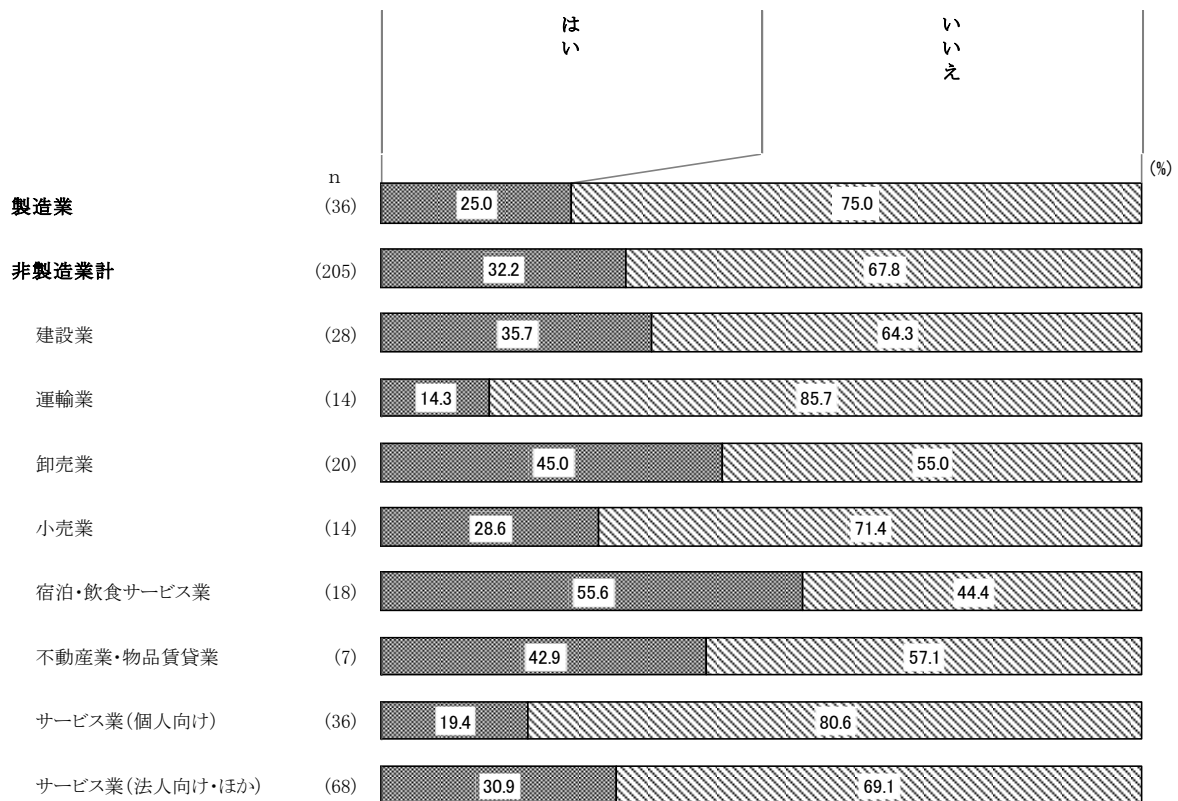
規模別で見ると、「いいえ」の割合が多く、大規模では 8 割を超えている。一方、中規模では「はい」が 4 割台となっている。

業種別で見ると、「いいえ」の割合が多く、5 割を超えている業種が多い。一方、宿泊・飲食サービス業では「はい」が 55.6%となっている。

雇用調整助成金の活用（規模別）



雇用調整助成金の活用（業種別）

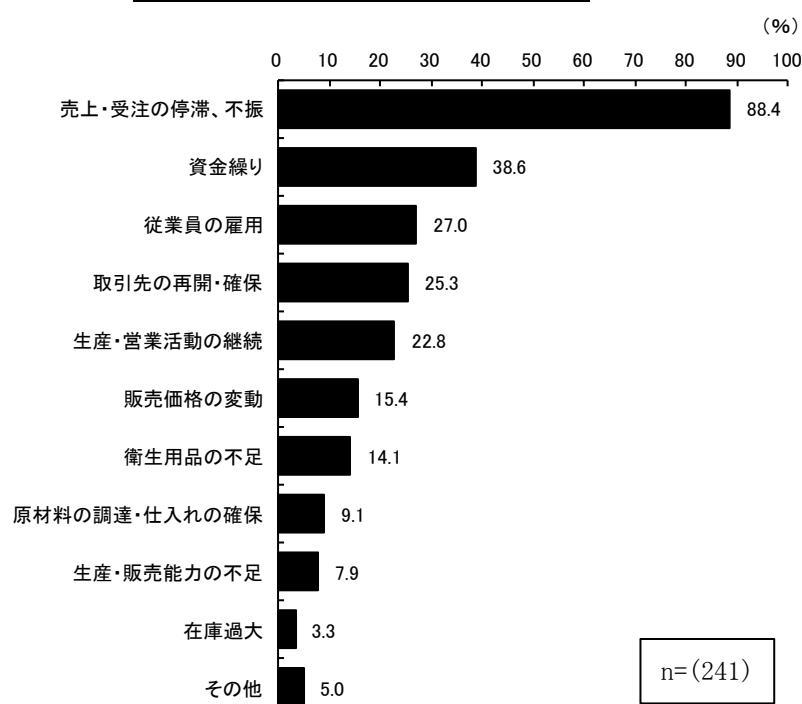


設問5 今後懸念される影響

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に今後懸念される影響についてたずねたところ、「売上・受注の停滞、不振（88.4%）」、「資金繰り（38.6%）」、「従業員の雇用（27.0%）」、「取引先の再開・確保（25.3%）」、「生産・営業活動の継続（22.8%）」の順となっている。

※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

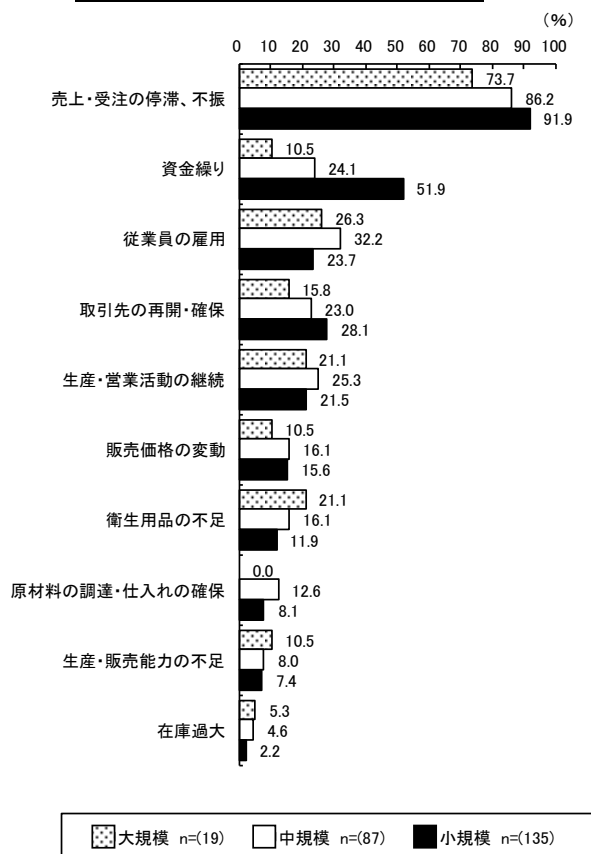
今後懸念される影響（全業種）複数選択可



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の不足」、「生産・販売能力の不足」、「在庫過大」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」、「取引先の再開・確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）

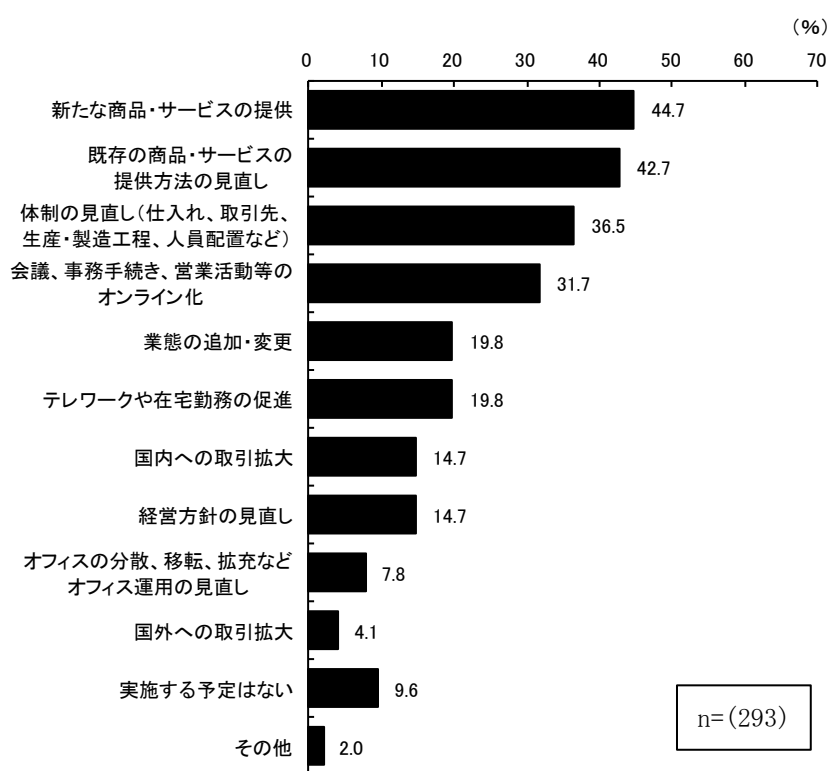


今後懸念される影響（業種別・抜粋）

| 製造業 n=(36)             | 非製造業 n=(205)           |                       |
|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 1 売上・受注の停滞、不振 (88.9%)  | 1 売上・受注の停滞、不振 (88.3%)  |                       |
| 2 資金繰り (33.3%)         | 2 資金繰り (39.5%)         |                       |
| 3 従業員の雇用 (30.6%)       | 3 従業員の雇用 (26.3%)       |                       |
| 3 取引先の再開・確保 (30.6%)    | 4 取引先の再開・確保 (24.4%)    |                       |
| 5 生産・営業活動の継続 (25.0%)   | 5 生産・営業活動の継続 (22.4%)   |                       |
| 建設業 n=(28)             | 運輸業 n=(14)             | 卸売業 n=(20)            |
| 1 売上・受注の停滞、不振 (100.0%) | 1 売上・受注の停滞、不振 (100.0%) | 1 売上・受注の停滞、不振 (90.0%) |
| 2 資金繰り (42.9%)         | 2 資金繰り (21.4%)         | 2 取引先の再開・確保 (55.0%)   |
| 3 生産・営業活動の継続 (21.4%)   | 2 販売価格の変動 (21.4%)      | 3 販売価格の変動 (40.0%)     |
| 3 販売価格の変動 (21.4%)      | 4 従業員の雇用 (14.3%)       | 4 資金繰り (35.0%)        |
| 5 取引先の再開・確保 (17.9%)    | 4 生産・営業活動の継続 (14.3%)   | 5 従業員の雇用 (30.0%)      |
| 小売業 n=(14)             | 宿泊・飲食サービス業 n=(18)      | 不動産業・物品賃貸業 n=(7)      |
| 1 売上・受注の停滞、不振 (92.9%)  | 1 売上・受注の停滞、不振 (94.4%)  | 1 売上・受注の停滞、不振 (85.7%) |
| 2 資金繰り (64.3%)         | 2 資金繰り (55.6%)         | 2 販売価格の変動 (28.6%)     |
| 3 従業員の雇用 (42.9%)       | 3 従業員の雇用 (50.0%)       | 3 従業員の雇用 (14.3%)      |
| 4 販売価格の変動 (28.6%)      | 4 生産・営業活動の継続 (27.8%)   | 3 生産・営業活動の継続 (14.3%)  |
| 5 取引先の再開・確保 (14.3%)    | 5 販売価格の変動 (16.7%)      | 3 資金繰り (14.3%)        |
| 3 取引先の再開・確保 (14.3%)    |                        | 3 取引先の再開・確保 (14.3%)   |
| サービス業(個人向け) n=(36)     | サービス業(法人向け・ほか) n=(68)  |                       |
| 1 売上・受注の停滞、不振 (80.6%)  | 1 売上・受注の停滞、不振 (82.4%)  |                       |
| 2 資金繰り (47.2%)         | 2 取引先の再開・確保 (35.3%)    |                       |
| 3 衛生用品の不足 (30.6%)      | 3 資金繰り (32.4%)         |                       |
| 4 生産・営業活動の継続 (22.2%)   | 4 従業員の雇用 (27.9%)       |                       |
| 5 従業員の雇用 (19.4%)       | 5 生産・営業活動の継続 (26.5%)   |                       |

新型コロナウイルス感染症からの経済回復期に備えて、どのような取組を実施しようとしているかについては、「新たな商品・サービスの提供（44.7%）」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し（42.7%）」、「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）（36.5%）」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化（31.7%）」、「業態の追加・変更（19.8%）」の順となっている。

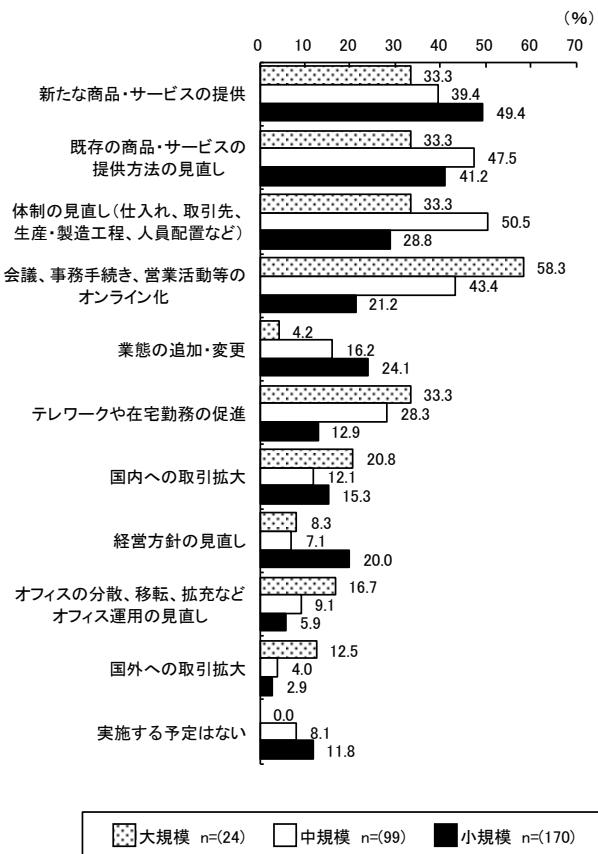
経済回復期に備えた取組（全業種）複数選択可



規模別で見ると、大規模では「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、中規模では「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、小規模では「新たな商品・サービスの提供」の割合が最も多くなっている。「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、「テレワークや在宅勤務の促進」、「オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し」、「国外への取引拡大」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「新たな商品・サービスの提供」、「業態の追加・変更」、「実施する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、卸売業では「体制の見直し（仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など）」、宿泊・飲食サービス業では「新たな商品・サービスの提供」、サービス業（法人向け・ほか）では「テレワークや在宅勤務の促進」が多くなっている。

経済回復期に備えた取組（規模別・抜粋）



経済回復期に備えた取組（業種別・抜粋）

| 製造業 n(=43)                               | 非製造業 n(=250)                             |
|--|--|
| 1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (46.5%) | 1 新たな商品・サービスの提供 (45.2%)                  |
| 2 新たな商品・サービスの提供 (41.9%)                  | 2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し (44.4%)            |
| 3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し (32.6%)            | 3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (34.8%) |
| 3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 (32.6%)          | 4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 (31.6%)          |
| 5 国内への取引拡大 (30.2%)                       | 5 業態の追加・変更 (21.2%)                       |

| 建設業 n(=37)                               | 運輸業 n(=17)                               | 卸売業 n(=27)                               |
|--|--|--|
| 1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (37.8%) | 1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し (58.8%)            | 1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (51.9%) |
| 2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 (32.4%)          | 2 新たな商品・サービスの提供 (41.2%)                  | 2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し (44.4%)            |
| 3 新たな商品・サービスの提供 (29.7%)                  | 2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (41.2%) | 3 新たな商品・サービスの提供 (37.0%)                  |
| 4 業態の追加・変更 (27.0%)                       | 2 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 (41.2%)          | 4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 (22.2%)          |
| 5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し (16.2%)            | 5 国内への取引拡大 (17.6%)                       | 5 業態の追加・変更 (14.8%)                       |
|  | 5 テレワークや在宅勤務の促進 (17.6%)                  | 5 経営方針の見直し (14.8%)                       |

| 小売業 n(=20)                               | 宿泊・飲食サービス業 n(=18)                        | 不動産業・物品賃貸業 n(=9)                         |
|--|--|--|
| 1 新たな商品・サービスの提供 (55.0%)                  | 1 新たな商品・サービスの提供 (66.7%)                  | 1 新たな商品・サービスの提供 (55.6%)                  |
| 2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し (50.0%)            | 2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し (61.1%)            | 2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し (44.4%)            |
| 3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (45.0%) | 3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (44.4%) | 3 業態の追加・変更 (33.3%)                       |
| 4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 (30.0%)          | 4 業態の追加・変更 (27.8%)                       | 3 経営方針の見直し (33.3%)                       |
| 5 業態の追加・変更 (25.0%)                       | 5 経営方針の見直し (22.2%)                       | 5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (11.1%) |
|  |  | 5 オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し (11.1%)      |
|  |  | 5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 (11.1%)          |
|  |  | 5 テレワークや在宅勤務の促進 (11.1%)                  |

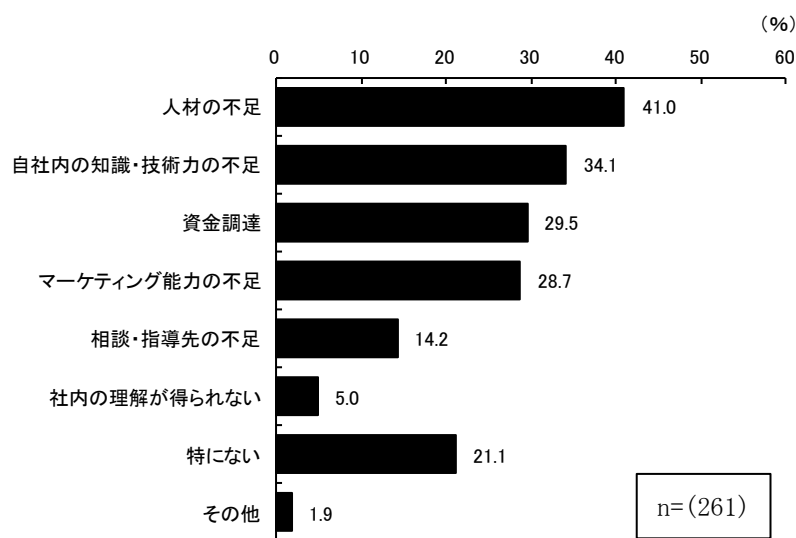
| サービス業(個人向け) n(=45)                       | サービス業(法人向け・ほか) n(=77)                    |
|--|--|
| 1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し (46.7%)            | 1 新たな商品・サービスの提供 (48.1%)                  |
| 2 新たな商品・サービスの提供 (44.4%)                  | 1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し (48.1%)            |
| 3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 (26.7%)          | 1 テレワークや在宅勤務の促進 (48.1%)                  |
| 4 業態の追加・変更 (22.2%)                       | 4 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化 (45.5%)          |
| 5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (20.0%) | 5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など) (32.5%) |

設問 6-2 取組の実行にあたっての課題

経済回復期に備えた取組の実行にあたっての課題については、「人材の不足(41.0%)」、「自社内の知識・技術力の不足(34.1%)」、「資金調達(29.5%)」、「マーケティング能力の不足(28.7%)」、「相談・指導先の不足(14.2%)」の順となっている。

※設問 6-1 で「実施する予定はない」、「その他」と回答した事業所以外に対する設問

取組の実行にあたっての課題（全業種）複数選択可

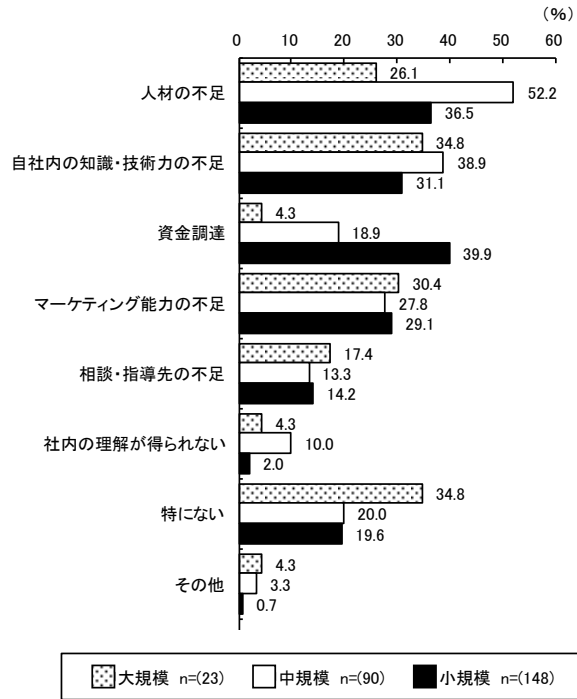


規模別で見ると、大規模では「自社内の知識・技術力の不足」、中規模では「人材の不足」、小規模では「資金調達」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「資金調達」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「自社内の知識・技術力の不足」、運輸業では「人材の不足」、宿泊・飲食サービス業では「資金調達」が多くなっている。



取組の実行にあたっての課題（規模別）

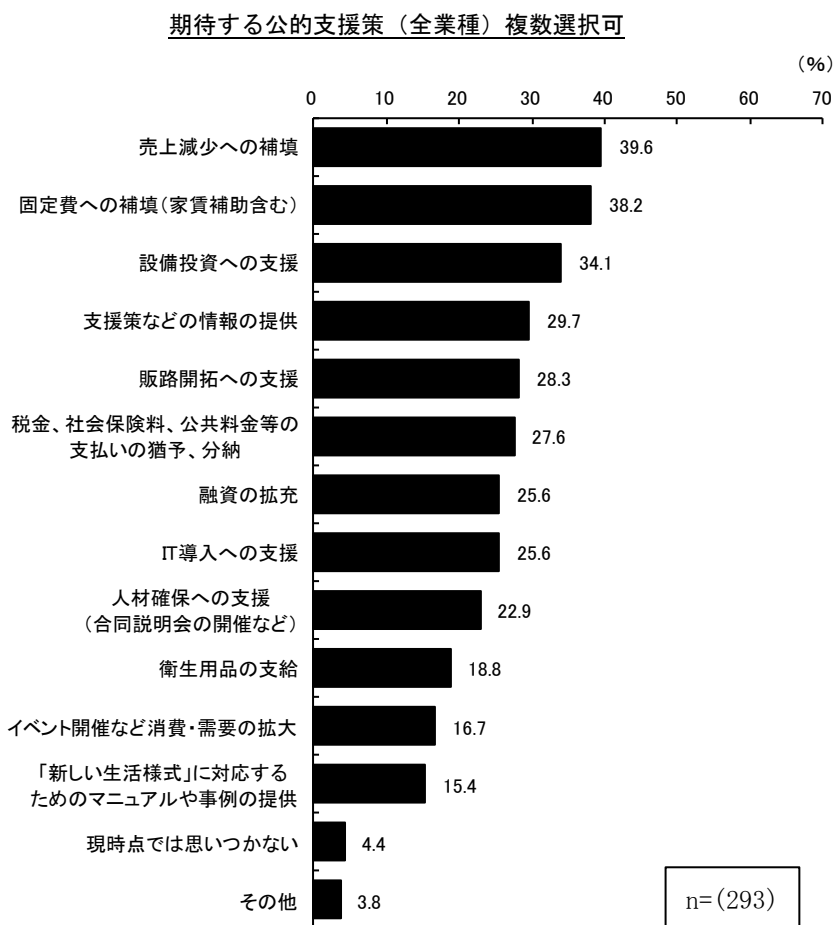


取組の実行にあたっての課題（業種別・抜粋）

|   |   |   |
|---|---|---|
| <p>製造業 n=(39)</p> <p>1 人材の不足(53.8%)<br/>2 マーケティング能力の不足(38.5%)<br/>3 自社内の知識・技術力の不足(28.2%)<br/>4 資金調達(25.6%)<br/>5 相談・指導先の不足(12.8%)</p>         | <p>非製造業 n=(222)</p> <p>1 人材の不足(38.7%)<br/>2 自社内の知識・技術力の不足(35.1%)<br/>3 資金調達(30.2%)<br/>4 マーケティング能力の不足(27.0%)<br/>5 相談・指導先の不足(14.4%)</p>                               |   |
| <p>建設業 n=(31)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(48.4%)<br/>2 人材の不足(32.3%)<br/>3 マーケティング能力の不足(19.4%)<br/>4 資金調達(16.1%)<br/>5 相談・指導先の不足(12.9%)</p>         | <p>運輸業 n=(17)</p> <p>1 人材の不足(64.7%)<br/>2 マーケティング能力の不足(23.5%)<br/>2 自社内の知識・技術力の不足(23.5%)<br/>4 資金調達(17.6%)<br/>5 社内の理解が得られない(11.8%)<br/>5 相談・指導先の不足(11.8%)</p>        | <p>卸売業 n=(22)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(45.5%)<br/>1 人材の不足(45.5%)<br/>3 マーケティング能力の不足(18.2%)<br/>4 資金調達(13.6%)<br/>4 相談・指導先の不足(13.6%)</p> |
| <p>小売業 n=(17)</p> <p>1 自社内の知識・技術力の不足(41.2%)<br/>2 資金調達(35.3%)<br/>2 マーケティング能力の不足(35.3%)<br/>4 相談・指導先の不足(23.5%)<br/>5 人材の不足(11.8%)</p>         | <p>宿泊・飲食サービス業 n=(17)</p> <p>1 資金調達(47.1%)<br/>1 人材の不足(47.1%)<br/>3 マーケティング能力の不足(41.2%)<br/>4 自社内の知識・技術力の不足(35.3%)<br/>5 社内の理解が得られない(11.8%)<br/>5 相談・指導先の不足(11.8%)</p> | <p>不動産業・物品賃貸業 n=(9)</p> <p>1 資金調達(44.4%)<br/>2 自社内の知識・技術力の不足(33.3%)<br/>3 人材の不足(11.1%)<br/>3 相談・指導先の不足(11.1%)<br/>5 -</p>             |
| <p>サービス業(個人向け) n=(34)</p> <p>1 資金調達(44.1%)<br/>2 人材の不足(41.2%)<br/>3 自社内の知識・技術力の不足(23.5%)<br/>4 マーケティング能力の不足(20.6%)<br/>5 相談・指導先の不足(14.7%)</p> | <p>サービス業(法人向け・ほか) n=(75)</p> <p>1 人材の不足(40.0%)<br/>2 マーケティング能力の不足(34.7%)<br/>3 自社内の知識・技術力の不足(33.3%)<br/>4 資金調達(30.7%)<br/>5 相談・指導先の不足(14.7%)</p>                      |   |

設問7 期待する公的支援策

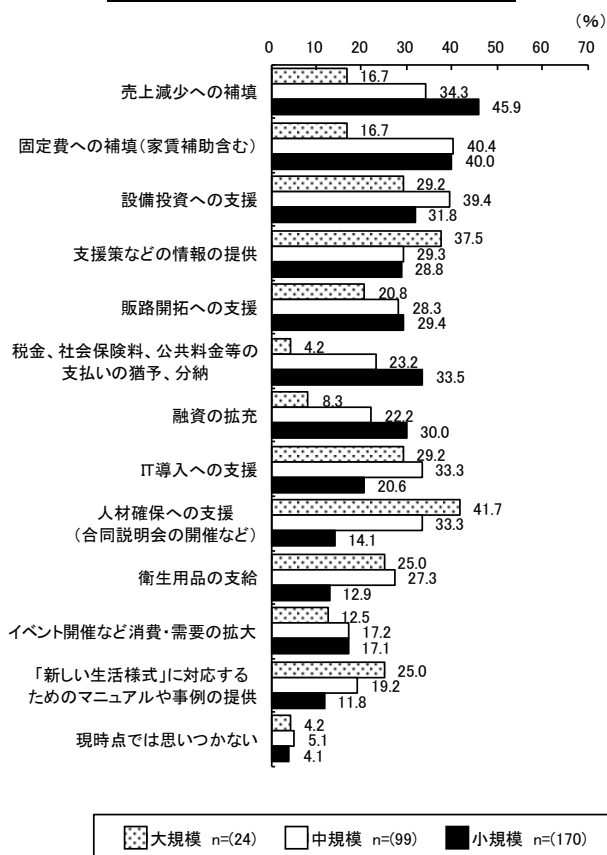
期待する公的支援策については、「売上減少への補填（39.6%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（38.2%）」、「設備投資への支援（34.1%）」、「支援策などの情報の提供（29.7%）」、「販路開拓への支援（28.3%）」の順となっている。



規模別で見ると、大規模では「人材確保への支援（合同説明会の開催など）」、中規模では「固定費への補填（家賃補助含む）」、小規模では「売上減少への補填」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「支援策などの情報の提供」、「人材確保への支援（合同説明会の開催など）」、「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上減少への補填」、「販路開拓への支援」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納」、「融資の拡充」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「設備投資への支援」、宿泊・飲食サービス業では「売上減少への補填」及び「固定費への補填（家賃補助含む）」、不動産業・物品賃貸業では「IT導入への支援」が多くなっている。

### 期待する公的支援策（規模別・抜粋）



### 期待する公的支援策（業種別・抜粋）

|   |   |   |
|---|---|---|
| <b>製造業 n=43</b><br>1 固定費への補填(家賃補助含む) (37.2%)<br>2 売上減少への補填(34.9%)<br>2 設備投資への支援(34.9%)<br>4 販路開拓への支援(30.2%)<br>5 支援策などの情報の提供(27.9%)   | <b>非製造業 n=250</b><br>1 売上減少への補填(40.4%)<br>2 固定費への補填(家賃補助含む) (38.4%)<br>3 設備投資への支援(34.0%)<br>4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納(30.0%)<br>4 支援策などの情報の提供(30.0%)                         |   |
| <b>建設業 n=37</b><br>1 売上減少への補填(40.5%)<br>2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納(37.8%)<br>3 融資の拡充(32.4%)<br>3 設備投資への支援(32.4%)<br>5 人材確保への支援(合同説明会の開催など) (24.3%)<br>5 支援策などの情報の提供(24.3%)                            | <b>運輸業 n=17</b><br>1 設備投資への支援(52.9%)<br>2 売上減少への補填(35.3%)<br>2 固定費への補填(家賃補助含む) (35.3%)<br>2 人材確保への支援(合同説明会の開催など) (35.3%)<br>5 支援策などの情報の提供(29.4%)                              | <b>卸売業 n=27</b><br>1 固定費への補填(家賃補助含む) (48.1%)<br>2 設備投資への支援(44.4%)<br>3 売上減少への補填(37.0%)<br>4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納(29.6%)<br>4 販路開拓への支援(29.6%)<br>4 支援策などの情報の提供(29.6%)                |
| <b>小売業 n=20</b><br>1 売上減少への補填(55.0%)<br>2 固定費への補填(家賃補助含む) (45.0%)<br>2 支援策などの情報の提供(45.0%)<br>4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納(35.0%)<br>5 設備投資への支援(30.0%)<br>5 販路開拓への支援(30.0%)<br>5 イベント開催など消費・需要の拡大(30.0%) | <b>宿泊・飲食サービス業 n=18</b><br>1 売上減少への補填(61.1%)<br>1 固定費への補填(家賃補助含む) (61.1%)<br>3 販路開拓への支援(50.0%)<br>4 設備投資への支援(38.9%)<br>5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納(33.3%)                       | <b>不動産業・物品賃貸業 n=9</b><br>1 IT導入への支援(44.4%)<br>2 融資の拡充(33.3%)<br>2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納(33.3%)<br>2 設備投資への支援(33.3%)<br>2 支援策などの情報の提供(33.3%)<br>2 「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供(33.3%) |
| <b>サービス業(個人向け) n=45</b><br>1 売上減少への補填(51.1%)<br>2 固定費への補填(家賃補助含む) (44.4%)<br>3 衛生用品の支給(40.0%)<br>4 設備投資への支援(35.6%)<br>5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納(33.3%)   | <b>サービス業(法人向け・ほか) n=77</b><br>1 固定費への補填(家賃補助含む) (36.4%)<br>2 IT導入への支援(35.1%)<br>2 支援策などの情報の提供(35.1%)<br>4 販路開拓への支援(33.8%)<br>5 融資の拡充(31.2%)<br>5 人材確保への支援(合同説明会の開催など) (31.2%) |   |